



原子力産業新聞

2013年12月5日
平成25年(第2698号)
毎週木曜日発行
購読料1年前分金(消費税、国内送料込)
会 員 9,500円(1部220円)
非会 員 15,000円(1部350円)
(当会会費は年会費13万円に本紙購読料の9,500円を含む。1口1部)

発行所 日本原子力産業協会

〒105-8605 東京都港区虎ノ門1丁目2番8号 虎ノ門琴平タワー9階 郵便振替 00150-5-5895
電話 03(6812)7103 FAX03(6812)7110 ホームページ http://www.jaif.or.jp/ メールアドレス shinbun@jaif.or.jp

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

汚染水問題に追加対策

政府・専門委

6項目 広域的な遮水措置などに整理

福島第一原子力発電所事故の汚染水に関する政府の専門委員会は三日、予防的・重層的な汚染水処理対策を概ね取りまとめた。九月の原子力災害対策本部による基本方針決定を受け、汚染水処理対策の「全体像」作りに向け検討を進めてきたもので、大規模津波襲来に備えた防潮堤など、六項目の追加対策をあげている。

今回取りまとめた対策では、これまでの問題が顕在化してから手立てを打つという「モグラたた

してあげられている。対策は、実施スケジュールも示しており、

地中フィルターなど、また、予防的対策では、防潮堤、汚染水移送ループの縮小などが、追加策と

主要な論点を示す

規制委、耐震は現地調査

原子力規制委員会の新基準に係る適合性を審査する場合は十一月二十八日、東京電力の柏崎刈羽原子力発電所6、7号機について、同社が申請した内容に対し、敷地内すべての破砕帯の調査・評価に関するデータの提示を求めると、主要な論点を示した。

両機の公開審査は、二十一日に開始され、東京電力より申請内容の説明があつたところ、規制委は二十八日の会合で、地盤・地震関係、津波関係、プラント関係ごとに大別

一定程度の維持を

電源構成で原子力発電

経済産業省の総合資源エネルギー調査会基本政策分科会(分科会長 三村明夫・新日鐵住金相談役)は十一月二十八日、IEAのマリア・ファンデル

演で、三五年を見込んだ世界のエネルギー情勢の分析結果について聞き、質疑応答を行った。ファンデルフーエ事務局長は、二一三五年の世界のエネルギー需要増のシナリオについて、OECD諸国ではわずか四%にとどまるものの、非OECDのアジア諸国では六五

増え、大量のトリチウム水貯蔵に伴うリスクが残っている。

燃料取出と移送を無事終了
東電、福一・4号機

東京電力は十一月三十日までに、福島第一原子力発電所4号機のプールから事故後初めて取り出し、現時点のものとして計二十七項目の論点を提示した。地震・津波関係を担当する島崎邦彦委員は、敷地内破砕帯について、現地調査を行った上、別途審査会合で議論するとし、プラント関係を担当する更田豊志委員は、重大事故対策として要求するフィルターバントについて、「運用手順が論点となる」として、確からし

コストのオプション」として、維持していく必要を示唆した。

福一の廃炉進捗状況をまとめ
資源エネルギー庁は十一月二十八日、福島第一原子力発電所事故廃止措置の進捗状況を公表した。同月十八日より4号機で始まった使用済み燃料プールからの燃料取り出しについては、今後、3号機での作業開始に向け、十一月下旬より、プール内のがれき撤去に入る予定。3号機使用済み燃

存、今後の課題の一つと

した使用済み核燃料二十

二体を、別の保管用の共

用プールに収容する作業

を無事に完了させた。東

京電力では入念な準備を

進め、燃料の取り扱いに

水中で行うなど安全を期

し、慎重に移送、

収容作業を終えた。(写真は共用

プール内で移動作

業中のキャスク

(輸送容器))

所要の安全対策

工事を急ぐ

原燃、再処理工場等

日本原燃は十一月二十七日、核燃料施設などの新規基準が十八日から施行されるのを受け、同社の再処理施設やMOX燃料加工施設の対応策に

さの説明する資料の提出を求めるとした。

ついで、青森県と六ヶ所村に報告するとともに、規制委員会への安全審査申請のため、安全協定に基づき事前了解願いを提出し、了解獲得後、速やかに同委に対し各施設の事業変更許可の申請を行う考えを示した。

その中で、六ヶ所再処理施設については、重大事故に関し、使用済み燃料貯蔵プールの燃料損傷

六ヶ所プールの計五百六十六体(使用済み燃料五百四十四体、新燃料五十二体)が保管されているが、燃料取り出しの支障となる大型がれきを原子炉建屋力バーの設置前に

撤去する。その際、カメラによる確実な保持状況の確認、必要に応じクローラクレーンを増強するなど、落下防止対策を図ることとしている。

日本政府は十一月二十九日、コペンハーゲン合意に従い二〇一〇年一月に提出した二五%削減目標に代え、日本の新たな目標として二〇二〇年に三・八%の温室効果ガスの排出削減(基準年二〇〇五年)を提出した。今後、エネルギー政策など検討の進展など踏まえ確定的な目標を設定する。

この一週間の出来事

- (28日(木)~4日(水))
- ・東京電力の原子力改革監視委が開かれる(2日)
- ・国家安全保障会議が発足(4日)
- ・東日本大震災発生から1,000日目(4日)

原産新聞の紙面から

- ◇国内ニュース
- ・「原子力の安全と利用を促進する会」発足(2面)
- ・ITERの研究開発成果報告会が開催(2面)
- ・「Atoms for Peace」60周年企画(4・5面)
- ・11月の原子力発電運転実績(6面)
- ◇海外ニュース
- ・中国がルーマニアの増設計画に出資へ(3面)
- ・パキスタンがカラチ2、3号機で着工式(3面)
- ・米バドューカ施設でレーザー濃縮工場(3面)

私たちはエコな暮らしとエコな社会をつくっていきます。

商品で、技術で、モノづくりで。エコな暮らしのスタイルと、エコな社会のスタイルを創造していく。それが東芝のecoスタイルです。

eco スタイル

この星のエネルギーとエコロジーのために。東芝

TOSHIBA
Leading Innovation